

# ジェンダー視点から見る生活保障とグローバル経済危機

東京大学 社会科学研究所 教授  
**大沢 真理**



## 研究の背景

経済のグローバル化により、貧困や失業も国境を越えて現れています。その痛烈な実例が2008-9年の金融経済危機でした。アメリカ発の危機により、日本経済は主要国で最も大きく落ち込み、「年越し派遣村」に象徴されたように失業やホームレスが大量に生じたのです。日本の経済社会の脆さは、いかなる要因や構造と関連しているのか—この問題意識が、研究の背景にあります。

## 研究の内容と成果

生活が持続的に成り立つには、家族や企業、コミュニティや非営利協同組織などの制度・慣行が、政府の政策と組みあう必要があります。このしくみの全体が、生活保障システムです。生活保障システムの機能不全が、貧困・失業などの社会的排除として現れ、経済社会も全体として脆弱になります。そして、職場・家庭・地域での活動や役割が男女の間でどう分担されているか(ジェンダー)が、システムの型に大きく影響します。この研究では、日本、韓国、ドイツ、アメリカなどを対象に、ジェンダー視点から生活保障システムを比較分析してきました。

多角的な比較のデータが浮き彫りにしたのは、日本の生活保障システムが、先進諸国のなかでも最も強固な「男性稼ぎ主」型であるという点です。男性が安定的に雇用されて妻子を養うことが、制度や政策の前提になっており、雇用の非正規化や晩婚化・未婚化という現代社会の実態からますます乖離しています。制度と実態が乖離すると、経済社会の強靱さも損なわれます。この研究では、日本のシステムの特徴と問題点を国際的にも発信し(図1)、要請を受けて国会でも知見を提供しました。



図1 2012年6月1日 韓国社会政策学会大会にて基調講演とパネルディスカッション

この研究ではまた、2011年3月に福井県において社会生活に関する大規模アンケート調査を実施しました。福井県は男女とも就業率が高く、児童の学力も高いなど、日本のなかでも社会的排除の度合いが最も低い県と考えられるからです。それでも、離婚を経験した男女や非婚の男性は生活に困難を抱える人の割合が高いことや、県外からの移住者が地域社会になじむには相当の年月がかかることなどが、調査結果から分かってきました。(図2)

研究の詳細は以下もご覧ください。①Osawa, Mari (2011) Social Security in Contemporary Japan, A comparative analysis, Routledge/University of Tokyo Series, ②大沢真理編(2011)『社会的経済が拓く未来』ミネルヴァ書房、③大沢真理編(2011)『公正なグローバル・コミュニティを』岩波書店

## 今後の展望

この研究により、持続可能でより効率的な生活保障システムを築くヒントを得ることができるでしょう。また、単身者や移住者が社会的排除を受けやすいという福井県での調査結果は、東日本大震災と原発事故による被害や避難者の状況を踏まえたシステム作りにも、多くの示唆を与えると考えられます。

## 関連する科研費

平成19-21年度 基盤研究(A)「生活保障システムの比較ジェンダー分析—調整された市場経済における社会的排除の諸相」

平成22-24年度 基盤研究(A)「生活保障システムとグローバル経済危機—6か国の比較ジェンダー分析」



図2 福井県でのアンケート調査結果の概要 (<http://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/fukuseikatsu/output.html>)

(記事制作協力:日本科学未来館 科学コミュニケーター 黒川 絃美)